

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2016年10月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2016年6月1日 至 2016年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ九州株式会社
【英訳名】	MAXVALU KYUSHU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 勉
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092(433)1228 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 開発・管理担当兼開発本部長 井上 渡
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
【電話番号】	092(433)1228 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長兼経営管理部長 篠崎 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自2015年3月1日 至2015年8月31日	自2016年3月1日 至2016年8月31日	自2015年3月1日 至2016年2月29日
売上高	(百万円)	76,411	85,886	159,125
経常利益	(百万円)	900	1,382	2,050
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	333	463	790
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	356	466	798
純資産額	(百万円)	11,721	12,432	12,163
総資産額	(百万円)	35,655	37,984	36,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.32	61.52	104.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.11	61.10	104.43
自己資本比率	(%)	32.7	32.5	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,425	2,810	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,370	911	3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	547	928	204
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,624	7,385	6,414

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2015年6月1日 至2015年8月31日	自2016年6月1日 至2016年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.51	47.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

親会社との契約

契約会社名	相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
マックスバリュ九州株式会社(当社)	イオン株式会社	コーポレート負担金契約	イオングループ全体のグループマネジメントに要する費用負担に関する契約	2016年3月1日から 2017年2月末日まで
マックスバリュ九州株式会社(当社)	イオン株式会社	ブランドロイヤリティ契約	イオングループに属することにより享受する無形の経済的利益の対価に関する契約	2016年3月1日から 2017年2月末日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、海外経済の減速基調が続いている中、政府による景気対策や金融政策の強化等が積極的に図られておりますが、株価の低迷や家計消費支出の伸び悩み等が見られ、不安定な状況が続いております。九州におきましても、ディスカウント業態やドラッグ業態といった異業態競争店の食品分野への進出と大量出店が続いており、企業間競争はますます激化しております。

当社グループはこのような経営環境のなか、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店の継続と既存店舗の活性化を推進するとともに、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

2016年4月に熊本県と大分県を震源とする「熊本地震」が断続的に発生し、今現在も余震活動が続いております。熊本県熊本市を創業の地とし、熊本県下に19店舗を展開する当社グループにおいても、一時的に営業を中止せざるを得ない店舗が発生するなど、大きな影響を受けました。しかし、「食」を通じて地域のお客さまのライフラインを担う企業として、全社一丸となっていち早い営業再開に取り組んだ結果、お客さまの大きな支持をいただき、その結果、熊本地区の店舗は売上高・客数ともに大幅増となり、業績改善の下支えとなっております。

成長の要となる新規店舗は、お客さまのライフスタイル変化に呼応した新概念に基づく店舗として、3月度にマックスバリュエクスプレス二日市店(福岡県筑紫野市)およびマックスバリュ上荒田店(鹿児島市)を開店いたしております。

また、当第2四半期会計期間につきましては、利益の源泉である既存店舗のリフレッシュに重点的に取り組みました。

具体的には、都市型小型店のプロトタイプを確立するために、福岡市の副都心である大橋駅前に立地し、昨年9月に株式会社ダイエーより承継いたしました大橋店(福岡市南区)を、マックスバリュエクスプレス大橋店として改装いたしました。また、都市近郊住宅地の駅前立地である筑紫駅前店(福岡県筑紫野市)を、マックスバリュエクスプレス筑紫駅前店として改装しております。いずれも小型店ながら、生鮮食品の品揃え見直しに加えて、惣菜の充実や焼き立てパンの提供等に取り組んでおります。

加えて、陳列商品の見直しや差し替えを行い、時代の変化に合わせてお客さまニーズに応える商品群を増やす「商品マッサージ」も5店舗で実施しました。株式会社ダイエーより承継したマックスバリュエクスプレス上白水店においては、テナントとして新たに大分県の農協の直売所を導入し、地域のお客さまにご好評をいただいております。

さらに、ディスカウント店舗との競争が激化しているザ・ビッグ福岡空港南店(福岡市博多区)を改装し、お客さまニーズの高い惣菜商品の品揃えを拡大するとともに、セミセルフレジの導入と合わせてお買い物しやすい環境づくりと、価格競争力を高めるためのローコストオペレーションの取り組みを展開いたしました。

一方で、完全子会社である株式会社クリエイトとの吸収合併の効力発生日を9月1日に控え、合併効果を最大化するために、収益改善の見込みが立たない店舗の閉鎖を行いました。旬鮮市場久保田店(佐賀

市)を6月末に、旬鮮市場武雄店(佐賀県武雄市)を7月末にそれぞれ閉店しましたが、従業員については近隣店舗に異動を行い、雇用を維持すると共に、採用難による人員不足の解消を図っております。

これらの取り組みにより、売上高及び売上総利益の拡大を図り、売上高については既存店前年比104.1%と前年を超過しております。

販売費及び一般管理費につきましては、採用環境の悪化と人手不足による採用コスト並びに労務コストが増加傾向となっております。また、6月より新たな販促手段としてWAONポイントカードを新規導入したため初期導入コストが発生し、販売促進費用が増加傾向になる一方、LED照明設備の導入等による電気使用量の減と燃料調整費ダウンによる電気代の削減により、経費の削減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高85,886百万円(対前年同四半期比112.4%)、営業利益1,360百万円(同156.0%)、経常利益1,382百万円(同153.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円(同138.8%)となり、大幅な増収増益となりました。営業利益ならびに経常利益は、第2四半期累計期間といたしましては当社設立以来の最高益を更新することができました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し、37,984百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,932百万円増加し、16,333百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が970百万円増加したこと、及び売掛金が246百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末から89百万円減少し、21,650百万円となりました。主な要因は、新規出店が2店舗にとどまった事や、熊本地震の復旧対応優先による改装計画の延期等により、有形固定資産の新規取得を超える減価償却費等の計上があり、有形固定資産が117百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、25,551百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2,040百万円増加し、22,349百万円となりました。主な要因は、仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が1,846百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末から466百万円減少し、3,202百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い、長期借入金が405百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、12,432百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が237百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,385百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,810百万円(前年同四半期は1,425百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が967百万円となったことに加え、減価償却費が947百万円、及び仕入債務の増加が1,846百万円になるとともに、売上債権の増加が246百万円、法人税等の支払額が577百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、911百万円(前年同四半期は1,370百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が909百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、928百万円(前年同四半期は547百万円の獲得)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出405百万円及び配当金の支払額225百万円を行ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年10月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,532,995	7,532,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 また、1単元の株式数は100 株です。
計	7,532,995	7,532,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月1日～ 2016年8月31日	2,300	7,532,995	1	1,590	1	1,436

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

2016年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	5,815	77.20
マックスバリュ九州従業員持株会	福岡市博多区博多駅東3-13-21	125	1.66
マックスバリュ九州共栄会	福岡市博多区博多駅東3-13-21	107	1.43
横尾 廣昭	佐賀県佐賀市	49	0.65
牛島 真澄	佐賀県佐賀市	41	0.55
株式会社エーブル	熊本県八代市新港町3-9-8	39	0.51
山本 ススミ	長崎県佐世保市	37	0.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	36	0.48
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	32	0.43
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南1-3-52	30	0.40
計	-	6,316	83.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,529,600	75,296	-
単元未満株式	普通株式 3,395	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,532,995	-	-
総株主の議決権	-	75,296	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2016年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マックスバリュ 九州株式会社	福岡市博多区 博多駅東3-13-21	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社名義で単元未満株式37株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年6月1日から2016年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,414	7,385
売掛金	1,689	1,935
たな卸資産	4,346	4,706
その他	1,950	2,305
流動資産合計	14,401	16,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,301	9,151
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,596	2,554
土地	2,818	2,928
その他(純額)	235	200
有形固定資産合計	14,952	14,834
無形固定資産		
のれん	132	128
その他	33	35
無形固定資産合計	165	163
投資その他の資産		
差入保証金	4,811	4,847
その他	1,810	1,804
投資その他の資産合計	6,622	6,652
固定資産合計	21,739	21,650
資産合計	36,141	37,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	15,506
短期借入金	250	-
1年内返済予定の長期借入金	810	810
未払法人税等	637	558
引当金	351	412
その他	4,598	5,061
流動負債合計	20,309	22,349
固定負債		
長期借入金	1,640	1,235
引当金	19	13
退職給付に係る負債	18	20
資産除去債務	925	933
その他	1,064	999
固定負債合計	3,668	3,202
負債合計	23,977	25,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,590
資本剰余金	1,434	1,436
利益剰余金	8,935	9,172
自己株式	0	0
株主資本合計	11,959	12,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	159
その他の包括利益累計額合計	156	159
新株予約権	48	72
純資産合計	12,163	12,432
負債純資産合計	36,141	37,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	76,411	85,886
売上原価	58,603	65,765
売上総利益	17,807	20,121
その他の営業収入	899	1,052
営業総利益	18,707	21,173
販売費及び一般管理費	17,834	19,812
営業利益	872	1,360
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	4	4
受取保険金	4	10
補助金収入	22	-
受取手数料	-	21
その他	5	2
営業外収益合計	47	48
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	6	13
営業外費用合計	19	26
経常利益	900	1,382
特別利益		
固定資産売却益	-	34
災害保険金収入	-	101
特別利益合計	-	135
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	48	34
減損損失	15	159
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	207
災害による損失	-	125
特別損失合計	122	551
税金等調整前四半期純利益	777	967
法人税、住民税及び事業税	335	458
法人税等調整額	108	45
法人税等合計	444	503
四半期純利益	333	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	333	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	3
その他の包括利益合計	22	3
四半期包括利益	356	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777	967
減価償却費	932	947
減損損失	15	159
災害による損失	-	125
のれん償却額	11	3
受取利息及び受取配当金	15	14
補助金収入	22	-
支払利息	13	12
固定資産売却損益(は益)	-	9
固定資産除却損	48	34
売上債権の増減額(は増加)	503	246
たな卸資産の増減額(は増加)	20	359
仕入債務の増減額(は減少)	434	1,846
その他	125	49
小計	1,587	3,516
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	14	11
災害損失の支払額	-	121
法人税等の支払額	151	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,353	909
有形固定資産の売却による収入	-	68
差入保証金の差入による支出	90	127
差入保証金の回収による収入	117	114
預り保証金の返還による支出	14	24
預り保証金の受入による収入	9	2
補助金の受取額	22	-
その他	62	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370	911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	76	250
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	512	405
リース債務の返済による支出	29	47
配当金の支払額	286	225
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	547	928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	970
現金及び現金同等物の期首残高	6,022	6,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,624	7,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

(追加情報)

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、2016年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、2019年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産が46百万円減少し、法人税等調整額(借方)が50百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が3百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
商品	4,298百万円	4,659百万円
貯蔵品	47	47

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)
給料手当及び賞与	7,367百万円	8,249百万円
賞与引当金繰入額	161	177
役員業績報酬引当金繰入額	18	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
現金及び預金勘定	6,624百万円	7,385百万円
現金及び現金同等物	6,624	7,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月9日 取締役会	普通株式	286	38	2015年2月28日	2015年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月13日 取締役会	普通株式	225	30	2016年2月29日	2016年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円32銭	61円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	333	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	333	463
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,530	7,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	61円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	35	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2016年5月20日開催の定時株主総会における承認を受け、2016年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社クリエイトを吸収合併いたしました。

(1)吸収合併の目的

当社は「すべてはお客さまのために」を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになるという経営ビジョンのもと、九州全域に店舗網を拡大し、成長戦略を推進しております。今回、クリエイトの店舗網を合併により一体化することにより、佐賀県における売上シェアを高めるとともに、当社既存店との物流面での相乗効果によるコストダウンや、商品調達面でのコストメリットを享受できると考えており、経営資源を最適化することにより、当社にとって企業価値の向上につながると判断いたしました。

(2)吸収合併の概要

吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	2016年4月13日
合併契約締結日	2016年4月13日
合併承認定時株主総会	2016年5月20日
合併効力発生日	2016年9月1日

吸収合併の概要

1. 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クリエイトは解散します。

2. 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社クリエイトの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

合併当事会社の概要(2016年2月29日現在)

吸収合併消滅会社

名 称	株式会社クリエイト
所 在 地	佐賀県杵島郡白石町大字戸ヶ里2262番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川越俊朗
事 業 内 容	小売事業
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	1992年12月18日
発 行 済 株 式 数	1,000株
決 算 期	2月末日
大株主及び持株比率	マックスバリュ九州株式会社 100%

(3)吸収合併による影響について

本吸収合併により連結子会社がなくなることから、2017年2月期第3四半期より個別決算による開示へ移行する予定です。なお、本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

(4)会計処理の概況

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

マックスバリュ九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ九州株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ九州株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。